



クオール株式会社

証券コード：3034

第23期

定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

- ・ 連結注記表
- ・ 個別注記表

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.qol-net.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 19社
- ・主要な連結子会社の名称 クオールSDホールディングス(株)
他18社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました、たちばな薬局(株)他5社は連結の範囲に含めております。

また、メディコ(株)他3社は当社と合併し、消滅しております。(有)三和堂薬局は(株)アルファーム、(株)グレースは(株)ペガサスとそれぞれ合併し、消滅しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。
- ・持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社あります。

連結計算書類の作成にあたっては、これら3社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの
- ・時価のないもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ロ. たな卸資産
- ・商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - ・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - ・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)
- 定率法を採用しております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 3～45年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。
- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用 定額法を採用しております。
- ③ 重要な繰延資産の処理方法
- イ. 社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- ロ. 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程等に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象

金利スワップ

長期借入金

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しています。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日))

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「クオール従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年6月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間中に取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が弁済するため従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度288百万円、当連結会計年度164百万円でありませぬ。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前連結会計年度335千株、当連結会計年度137千株であり、期中平均株式数は前連結会計年度457千株、当連結会計年度231千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(法人税率の変更等による影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77百万円減少し、法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円それぞれ増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	15百万円
売掛金	112百万円
建物	32百万円
土地	122百万円
計	284百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	21百万円
長期借入金	161百万円
計	233百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,983百万円

(3) 固定資産から控除した圧縮記帳額

建物	5百万円
工具、器具及び備品	3百万円
ソフトウェア	12百万円
計	21百万円

(4) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	12,150百万円
借入実行残高	190百万円
差引額	11,960百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	33,148,500株	2,697,000株	－株	35,845,500株

(注) 普通株式の株式数の増加2,697,000株は、株式交換による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	490,200株	1,194,200株	198,000株	1,486,400株

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,194,200株は、平成27年3月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
また、普通株式の自己株式数の減少198,000株は、従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	326	10	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	262	8	平成26年9月30日	平成26年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	412	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月9日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主力事業である保険薬局事業において、取引先が国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金等、公的機関であることから、信用リスクは低いと言えます。

しかしながら、一部、保険薬局事業以外の事業における営業債権は、信用リスクにさらされております。

当該リスクについては、与信管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる敷金並びに保証金であり、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、主に中途解約可能な借入契約内容にしており、担当部署で金利情勢を管理し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、借り換えを含めた代替手段を考え、即時に対応できる管理体制を構築しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,236	8,236	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,079	12,079	—
(3) 投資有価証券	608	608	—
(4) 敷金及び保証金	284	278	△6
資産計	21,209	21,203	△6
(1) 買掛金	15,212	15,212	—
(2) 短期借入金	256	256	—
(3) 長期借入金	16,600	16,658	57
(4) 社債	1,654	1,664	10
負債計	33,723	33,792	68

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	42
敷金及び保証金	2,246

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	557円	42銭
(2) 1株当たり当期純利益	63円	33銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

(減損会計の注記)

当連結会計年度において、当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

地区名	用途	種類	金額
東北地方	店舗等	工具、器具及び備品 ソフトウェア	1
関東地区	店舗等	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア その他	214
中部地区	店舗等	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア その他	36
近畿地区	店舗等	建物及び構築物 工具、器具及び備品	1
中国地区	店舗等	建物及び構築物	0
九州地区	店舗等	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	3
合計			257

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、零として評価しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

・商品

・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～45年

工具、器具及び備品 2～20年

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・のれん

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

② 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程等に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当事業年度より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

従来、当社は役員退職慰労金の支給実績がなく、役員退職慰労引当金を計上しておりませんでした。内規の整備に伴い合理的な見積もりが可能となったため、当事業年度より役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が179百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,662百万円
- (2) 固定資産の取得から控除した圧縮記帳額
- | | |
|-----------|-------|
| 工具、器具及び備品 | 2百万円 |
| ソフトウェア | 11百万円 |
| 計 | 13百万円 |
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 193百万円 |
| 短期金銭債務 | 864百万円 |
- (4) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は、次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 当座貸越極度額の総額 | 10,600百万円 |
| 借入実行残高 | - 百万円 |
| 差引額 | 10,600百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	12百万円
営業費用	626百万円
営業取引以外の取引高	45百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	490,200株	1,194,200株	198,000株	1,486,400株

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,194,200株は、平成27年3月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

また、普通株式の自己株式数の減少198,000株は、従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与関連費用	427百万円
資産調整勘定	125百万円
減損損失	349百万円
資産除去債務	124百万円
子会社株式評価損	11百万円
未払事業税及び事業所税	79百万円
貸倒引当金	1百万円
役員退職慰労引当金	58百万円
その他	13百万円
繰延税金資産小計	1,191百万円
評価性引当額	△295百万円
繰延税金資産合計	895百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△61百万円
その他有価証券評価差額金	△29百万円
その他	△9百万円
繰延税金負債合計	△99百万円
繰延税金資産の純額	796百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	587百万円
固定資産－繰延税金資産	208百万円

(法人税率の変更等による影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66百万円減少し、法人税等調整額が69百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース

1年内	156百万円
1年超	930百万円
合計	1,087百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱メディセオ	100	医薬品等卸売業	—	—	医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	19,864	買掛金	5,181

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

② ㈱メディセオは、当社の法人主要株主である㈱メディパルホールディングス(議決権等の被所有割合25.2%、うち間接被所有割合3.2%)の完全子会社であります。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	メディカルクオール㈱	50	医療・医薬情報資材制作関連事業	所有直接100%	役員兼任有	資金の貸借	利息の支払 資金の借入	0 717	短期借入金	400

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	538円	74銭
(2) 1株当たり当期純利益	49円	24銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

11. その他の注記

(減損会計の注記)

当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

地区名	用途	種類	金額
東北地方	店舗等	工具、器具及び備品 ソフトウェア	1
関東地区	店舗等	建物 構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア その他	173
中部地区	店舗等	建物 構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア その他	36
近畿地区	店舗等	建物 工具、器具及び備品	1
中国地区	店舗等	建物	0
九州地区	店舗等	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	3
合計			216

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しております。なお、正味売却価額は、零として評価しております。